

官庁営繕事業

令和 7 年度				再評価			
事業名（箇所名）	名古屋第4地方合同庁舎		担当課	官庁営繕部計画課		事業主体	国土交通省 中部地方整備局
			担当課長名	小澤 剛			
実施箇所	愛知県名古屋市中区三の丸2丁目6-2						
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業						
事業諸元	・敷地: 6,581 m ² ・構造: 鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 地上11階・地下1階 ・規模: 25,703 m ²						
事業期間	事業採択	令和 2 年度	完了	令和 7 年度	事業進捗確認	令和 6 年度	
総事業費（億円）	153						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 入居予定官署が現在使用している庁舎については、経年による老朽、耐震性能確保等の面で問題を抱えており、国民の安全・安心を確保するうえで支障となっている。 また、地域連携の促進、まちづくりへの寄与とともに、災害時の一時避難場所として活用できる施設の整備による地域防災への貢献や、集約化による国有財産の有効活用の観点から、早急に庁舎を整備するものである。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する</p> <p>必要性の評点129点</p>						
社会経済情勢等の変化	前回評価時から現在まで、使用中の庁舎の老朽、耐震性能不足、狭あい等当該事業を巡る状況に変化はない。						
事業の合理性	<評点> 100 点	【代替案との経済比較】[]内は社会的割引率を示す C'-C [4%]: 39.4 C(事業案の総費用LCC(億円)): 233.9 C'(代替案の総費用LCC(億円)): 273.3				参考 C'-C [2%]: 35.4 C'-C [1%]: 34.2	
事業の効果	【基本機能(B1)】 <評点> 133 点 主な根拠 国として用地を確保、施設へのアクセス良好、災害防止・環境保全上良好			【施策に基づく付加機能(B2)】 地域性、環境保全性、木材利用促進、ユニバーサルデザイン、防災性の効果が期待できる。			
事業の進捗状況	令和7年度 (本体工事中 約50%)			事業の進捗の見込み		令和7年度完成予定	
コスト縮減や代替案立案等の可能性	前回評価時から現在まで、新工法の採用等によるコスト削減の可能性は生じていない。また、施設規模等の見直しの可能性も生じていない。						
対応方針	継続						
対応方針 理由	事業の必要性等については評価基準以上の評点となっている。また、今後の事業進捗も見込まれることから、現計画により本事業を継続することが妥当であると認められる。						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 継続事業として了承された。						

施設名： 名古屋第4地方合同庁舎

事業場所： 愛知県名古屋市中区三の丸2丁目6-2

概要図
(位置図)

